

貸借対照表
(2025年12月31日現在)

単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流 動 資 産	6,717	I. 流 動 負 債	8,225
現 金 及 び 預 金	119	買 掛 金	0
売 掛 金	3,239	1 年 内 返 済 予 定 の 関 係 会 社 長 期 借 入 金	738
棚 卸 資 産	166	リ ー ス 債 務	2,379
前 払 費 用	635	未 払 金	1,125
関 係 会 社 預 け 金	2,429	未 払 費 用	1,355
そ の 他	127	未 払 法 人 税 等	1,830
II. 固 定 資 産	33,633	契 約 負 債	695
(1) 有 形 固 定 資 産	25,008	そ の 他	100
建 物	4,829	II. 固 定 負 債	26,321
構 築 物	24	関 係 会 社 長 期 借 入 金	140
機 械 及 び 装 置	85	リ ー ス 債 務	24,178
工 具 器 具 及 び 備 品	1,106	株 式 給 付 費 用 引 当 金	64
リ ー ス 資 産	18,961	資 産 除 去 債 務	1,719
建 設 仮 勘 定	1	そ の 他	218
(2) 無 形 固 定 資 産	524	負 債 合 計	34,546
ソ フ ト ウ ェ ア	213	(純資産の部)	
そ の 他	311	株 主 資 本	5,803
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,100	(1) 資 本 金	100
差 入 保 証 金	5,529	(2) 資 本 剰 余 金	2,355
繰 延 税 金 資 産	2,554	資 本 準 備 金	2,355
そ の 他	16	(3) 利 益 剰 余 金	3,348
		利 益 準 備 金	8
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,340
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,340
		純 資 産 合 計	5,803
資 産 合 計	40,350	負 債 純 資 産 合 計	40,350

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

単位:百万円

科 目	金 額	
売 上 高		41,419
売 上 原 価		704
売 上 総 利 益		40,714
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		34,574
営 業 利 益		6,140
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 保 険 金	18	
受 取 補 償 金	81	
そ の 他	19	129
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	905	
そ の 他	23	928
経 常 利 益		5,341
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	147	
減 損 損 失	403	551
税 引 前 当 期 純 利 益		4,789
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,980	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,042	△ 62
当 期 純 利 益		4,851

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

株式給付費用引当金

従業員に対する将来の親会社株式の給付に備えるため、親会社の株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主に宿泊サービスの提供を行っております。これらのサービス提供については、顧客の宿泊する滞在期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

ホテル事業においては、独自のポイントプログラムを導入しており、会員制度に加入している顧客に対する宿泊サービスの利用料金等に応じて、ポイントを付与しております。

当該制度に基づき付与したポイントは将来の宿泊料金等の対価として使用されるため、履行義務として識別し、将来の利用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

宿泊サービスの提供に伴い、顧客に対して他社の運営するポイント制度のポイント（以下、「他社ポイント」という）を付与する場合、当社は当該他社に他社ポイント相当額を支払う義務を負うものの、他社ポイントにかかる履行義務は生じないことから、顧客との契約において約束された対価の内、他社ポイントの付与相当額は、第三者のために回収する金額として、宿泊サービスの提供にかかる取引価格から控除して収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

店舗の有形固定資産に関する減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表には、有形固定資産 25,008 百万円を計上しており、主にホテル店舗の店舗用固定資産であります。また、当事業年度の損益計算書において上記店舗用有形固定資産に係る減損損失 403 百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損損失の認識の判定については、減損の兆候がある店舗について将来キャッシュ・フローが店舗用固定資産の簿価を下回る場合に減損損失を認識し、減損損失の測定においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定される使用価値と正味売却可能価額とのいずれか高い方の金額としております。

減損損失の認識の判定に使用される将来キャッシュ・フローは顧客数、顧客単価、原価率及び物件費等の仮定を使用した事業計画に基づき見積っており、需要動向の見通しが重要な影響を及ぼします。また、減損損失の測定における将来キャッシュ・フローの割引現在価値の算定に採用される割引率は、類似企業の選定やリスクプレミアム等の仮定を伴う、加重平均資本コストに基づき見積っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,965 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

短期金銭債務総額 5 百万円、長期金銭債務総額 137 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

関係会社との取引で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

営業取引高

営業収入 142 百万円

仕入高 83 百万円

販売費及び一般管理費 2,350 百万円

営業取引以外の取引高 39 百万円

2. 減損損失（特別損失）

当社は、当事業年度において、有形固定資産の減損損失 403 百万円を計上しており、その主な内容は次の通りであります。

単位：百万円

用途	種類	金額	場所
ホテル店舗	建物及び構築物	186	鹿児島県鹿児島市
	リース資産	147	
	その他	69	静岡県浜松市

当社のホテル店舗については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 11.00% で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

単位：株

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	2,000	—	—	2,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

2026年3月26日開催の第22回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 3,300百万円

1株当たり配当金額 1,650,000円

基準日 2025年12月31日

効力発生日 2026年3月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額 2,303百万円

減損損失 1,369百万円

資産除去債務 607百万円

契約負債 227百万円

その他 305百万円

繰延税金資産小計 4,811百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △1,913百万円

評価性引当額小計 △1,913百万円

繰延税金資産合計 2,898百万円

繰延税金負債

資産除去債務対応費用 △343百万円

繰延税金負債合計 △343百万円

繰延税金資産の純額 2,554百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に親会社であるロイヤルホールディングス株式が設定するキャッシュ・マネジメント・システムによる借入及びファイナンス・リース取引により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、固定金利により借入を行っております。

また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、上記キャッシュ・マネジメント・システムに加入することで手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：百万円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 差入保証金	5,529	4,316	△1,213
資産計	5,529	4,316	△1,213
① 関係会社長期借入金(※1)	878	869	△8
② リース債務(※2)	26,558	26,877	318
負債計	27,436	27,746	310

(※1) 1年内返済予定の関係会社長期借入金を含んでおります。

(※2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(※3) 「現金及び預金」、「売掛金」、「関係会社預け金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

① 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った回収予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利率で割り引いて算定しております。

負債

① 関係会社長期借入金、② リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(リース取引に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

単位：百万円

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	19,306	15,980	-	3,326
合計	19,306	15,980	-	3,326

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	996百万円
<u>1年超</u>	<u>3,755百万円</u>
合計	4,751百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,208百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	775百万円
支払利息相当額	184百万円
減損損失	-百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

1年以内	3,897百万円
<u>1年超</u>	<u>42,527百万円</u>
合計	46,424百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ロイヤルホールディングス㈱	福岡市博多区	17,830	純粋持株会社	-% (92.0%)	資金貸借、賃借料等の支払保証、役員の兼任、等	注1 資金の預け入れ	2,252	関係会社 預け金	2,429
							注1 預け金利息の受取	9	—	—
							注1 借入金の返済	1,498	1年内返済予定の 関係会社 長期借入金 関係会社 長期借入金	738 140
							注1 借入金利息の支払	30	—	—
							注2 賃借料等の支払保証	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 預け金及び借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 賃借料等の支払保証は、ロイヤルホールディングス㈱から受ける、当社の一部の建物賃貸借契約にかかる賃借料等の支払保証であります。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので18年であり、月額賃借料総額は28百万円であります。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	キルロイ興産㈱	福岡市博多区	62	不動産業等	-% (-%)	ホテル店舗等の賃借	注2 賃借料の支払	207	前払費用	19
	注1									

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社の相談役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

(注2) 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

注) 議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,901,968.94円
- 1株当たり当期純利益 2,425,791.18円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。